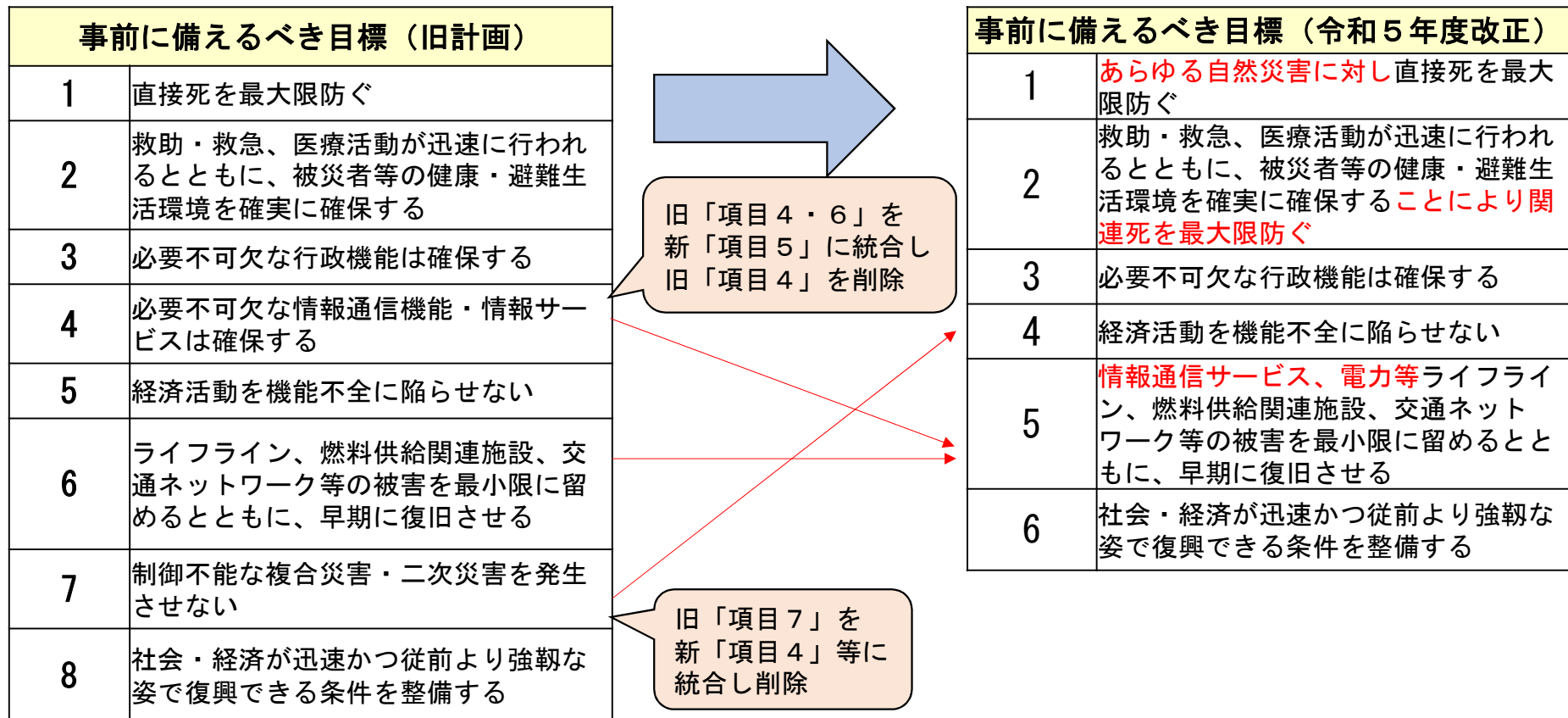


名張市国土強靱化地域計画の改定について (参考資料)

なばりの未来創造部
危機管理室

主要改定点 1 国・県の計画改定への整合

令和5年7月に改定された国の計画では、計画の根幹となる「リスクシナリオ」が「8項目」から「6項目」に整理・統合され記述順序などが変更されています。



主要改定点 2 令和 7 年度以降の重要業績指標の具体化（一例）

現行の計画

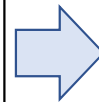
⑤-1 サプライチェーンの寸断等による企業の経済活動の低下
1) 行政施策 ○災害応援協定の拡大<再掲> ・民間企業等との災害時応援協定の締結拡大を図ります。
4) 産業 ○企業における事業継続計画（BCP）策定の促進 ・事業継続力強化支援計画の策定を支援します。
【重要業績指標】 ○災害時応援協定締結数 63件（令和元年度）→68件（令和6年度） ○事業継続力強化支援計画 未策定（令和元年度）→策定済（令和6年度）

改定案

④-1 サプライチェーンの寸断等による企業の経済活動の低下
1) 行政施策 ○災害応援協定の拡大<再掲> ・民間企業等との災害時応援協定の締結拡大を図ります。
4) 産業 ○企業における事業継続計画（BCP）策定の促進 ・企業における事業継続計画（BCP）の策定を支援します。
【重要業績指標】 ○災害時応援協定締結数 86件（令和6年度）→90件（令和11年度） ○ <u>会議所ニュース等を活用した企業に対する事業継続計画（BCP）必要性の啓発の実施</u> 実施済（令和6年度）→継続（令和11年度）

重要業績指標の達成度の評価

- 災害時応援協定締結数
令和6年度12月時点
84件（年度末時点の見込み：86件）締結
- 事業継続力強化支援計画
令和5年度策定済み



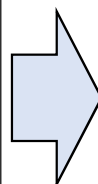
令和6年度～令和11年度における
重要業績指標の設定

○令和6年度までの達成状況等を評価し、次期（～令和11年度）の重要業績指標を設定

主要改定点 3 令和6年能登半島地震の教訓の反映（一例）

現行の計画

②ー2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生 1) 行政施策 ○災害備蓄の住民への普及・啓発と拡充＜再掲＞ ・名張市総合防災訓練等、訓練でのアルファ化米等、非常食料の炊き出し訓練、地域の配水池で市と地域の合同で応急給水訓練を実施しています。大規模災害発生時のライフラインの途絶に対応するため、継続した訓練を行い住民への周知及び備蓄食料や飲料水、資機材の災害備蓄の啓発を行う必要があります。 ○災害応援協定の拡大＜再掲＞ ・事業所及び自治体間の相互応援により、災害発生時に円滑な応急・復旧対策を実施するべく、備蓄品、人材、役務等の支援を受ける災害応援協定等を締結しています。関係機関との連携強化に加えて、締結相手方の被災、流通経路が途絶する場合等も想定し、重層的な協定締結と備蓄品目の不足がないよう災害応援協定の拡大の必要があります。 ○災害用資機材の拡充 ・災害用資機材について段階的に整備を実施していますが、避難所ニーズの多様化、資機材の耐用年数の経過に伴う更新等、継続した整備を実施する必要があります。 5) 国土保全 ○道路ネットワークの構築＜再掲＞ ・災害時の物資の輸送、緊急車両の通行における安全で信頼性の高い道路ネットワークを確保するため市内の道路整備を進めています。安全性の確保のため継続した道路の維持管理を実施する必要があります。
--



改定案

②ー6 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生 1) 行政施策 ○<u>孤立想定地域との通信の確保</u> ・孤立の恐れのある集落に設置している防災行政無線機の維持管理に努めるとともに孤立の恐れのある地域との通信訓練を実施する必要があります。 ○<u>三重県防災航空隊等との連携</u> ・ヘリポートの適正な配置と維持管理を進めるとともに孤立集落が発生した場合における三重県防災航空隊と連携した物資の輸送、傷病者の搬送等の要領について、平素から訓練を実施して円滑な連携ができる体制を整備することが必要です。また、小型無人航空機等の活用により、孤立集落の状況を把握して、対策の検討・推進を図ることができる体制の整備が必要です。 ○災害備蓄の住民への普及・啓発と拡充＜再掲＞ ・名張市総合防災訓練等、訓練でのアルファ化米等、非常食料の炊き出し訓練、地域の配水池で市と地域の合同で応急給水訓練を実施しています。大規模災害発生時のライフラインの途絶に対応するため、継続した訓練を行い住民への周知及び備蓄食料や飲料水、資機材の災害備蓄の啓発を行う必要があります。 ○<u>孤立想定地域に対する事前備蓄の推進</u> ・孤立の恐れがある地域に対して、住民自らの備蓄を啓発するとともに、当該地域の集会所等に対して非常食料、飲料水などの事前備蓄を進める必要があります。 ○災害応援協定の拡大＜再掲＞ ・事業所及び自治体間の相互応援により、災害発生時に円滑な応急・復旧対策を実施するべく、備蓄品、人材、役務等の支援を受ける災害応援協定等を締結しています。関係機関との連携強化に加えて、締結相手方の被災、流通経路が途絶する場合等も想定し、重層的な協定締結と備蓄品目の不足がないよう災害応援協定の拡大の必要があります。 ○災害用資機材の更新・充足 ・災害用資機材について段階的に整備を実施していますが、避難所ニーズの多様化、資機材の耐用年数の経過に伴う更新等、継続した整備を実施する必要があります。 5) 国土保全 ○道路ネットワークの構築＜再掲＞ ・災害時の物資の輸送、緊急車両の通行における安全で信頼性の高い道路ネットワークを確保するため市内の道路整備を進めています。安全性の確保のため継続した道路の維持管理を実施する必要があります。

令和6年能登半島地震の教訓を反映し、避難所環境の改善、孤立想定地域に対する対策、治安悪化への対策などについて現在の訓練や取組の実施状況等を踏まえ充実を図りました。

主要な重要業績指標の達成状況(令和6年度末時点の見込みを含む。)

【参考資料】

区分	重要業績指標	令和元年度の状況	令和6年度の目標	令和6年度末の達成状況（見込み）の評価
行政施策	受援計画の策定	未策定	策定済	・令和5年度に策定完了。次期指標を受援計画に基づく「受援体制の整備」に変更
	名張市総合防災訓練の実施	実施済み	継続	・コロナ禍により令和2・3年度は、実施規模を縮小したが期間を通じて実施
	災害応援協定締結数	63	66	・令和5年度時点で84件達成、6年度末時点で86件となる見込み
	告知放送受信機配布台数	7,343台	9,343台	・令和6年度時点の配布数9,180台 希望者配布のため、数値目標の適否要検討 ・対象者要件の要綱改正により対象者が相当数減少するため指標の見直しが必要
	物資拠点施設整備	未整備	整備済	・令和5年度に物資拠点開設検証を実施し、必要な資機材等の整備を継続中
	地震等災害への備えの割合	39.2%	45%	・令和5年度の名張市総合防災訓練における意識調査で52%を達成
	特設公衆電話回線設置避難所	42	50	・令和4年度50か所設置完了、令和4年度以降継続して開設訓練を実施中
	出前トークの実施数	18件	22件	・コロナ禍で件数が低下、令和6年度は12月時点で20件、6年度末に達成見込み
	ハザードマップの作成	配布済み	継続	・令和4年度にハザードマップの改定を実施し、各戸配布済み、今後も継続
	防災井戸登録件数	36	41	・令和6年12月時点34件登録 令和3年度に2か所増加した一方で所有者の死去、移転、枯渇により4か所減。引き続き募集を図り、現有数を維持
	耐震性貯水槽の設置数	182基	191基	・水利整備計画に基づき公設の耐震性貯水槽を整備し、また、私設防火水槽の新設が増加したことにより、指標を達成
	消防団員の人数	448人	500人	・令和6年4月1日時点での団員数391人。様々な広報媒体の活用やイベント等において団員募集を促進しているが、若年層の市外転出や高齢化の進行が団員の減少につながっている。今後は、指標の見直しの検討も必要
	消防団活動協力員の人数	153人	250人	・令和6年4月1日時点での活動協力員数152人。高齢化の進行が活動協力員の減少につながっている。今後は、指標の見直しの検討も必要

主要な重要業績指標の達成状況(令和6年度末時点の見込みを含む。)

【参考資料】

	重要業績指標		令和元年度の状況	令和6年度の目標	令和6年度末の達成状況(見込み)の評価
行政施策	避難確保計画の作成及び計画に基づく避難訓練		1施設	継続	・避難確保計画(水害)策定済。避難訓練はコロナ禍等の状況により未実施の年度があるが、引き続き実施 対象校:赤目中学校
	避難確保計画の作成及び計画に基づく避難訓練		4施設	継続	・避難確保計画(土砂災害)策定済。避難訓練はコロナ禍等の状況により未実施の年度があるが、引き続き実施 ・対象校:名張小学校、薦原小学校、箕曲小学校、名張中学校
保健医療福祉	避難確保計画の作成及び計画に基づく避難訓練	保育施設	2施設	5施設(R5)	・避難訓練等実施済
		放課後児童クラブ	3施設	継続	・避難訓練等実施済 ハザードエリアの変更により2施設に変更
	感染症対策訓練実施地区		実施済み	拡大	・実施地区の拡大を継続中
産業	農村地域防災減災事業実施地区数		1	2	・概ね指標の数値は達成する見込み
	事業継続力強化支援計画		未策定	策定済	・令和5年度に策定完了(計画期間 令和6年4月1日~令和11年3月31日)
	農地や農業用水等を保全するための共同活動に取り組んだ活動組織数		24	25	・令和6年度末時点での活動組織数 21組織 ・高齢化に伴う共同作業や活動継続の困難化により組織数が減少したが、今後も引き続き数値の向上に努めることが必要
	長寿命化・防災減災整備計画数(累計)		4	5	・概ね指標の数値は達成する見込み
	農地や農業用施設等を保全するための共同活動に取り組んだ集落協定数		15	15	・概ね指標の数値は達成する見込み
	野生鳥獣による農作物の被害金額		11,220千円	10,099千円	・令和6年度末時点での農作物の被害金額見込み 9,705千円 大規模侵入防止柵の設置を随時行っているため、達成する見込み
国土保全	狭あい道路の拡幅整備進捗率		0%	5.0%	・未達成 0%(財政上・人員不足等のため)
住環境	昭和56年以前建築の木造住宅耐震診断受診率		18.6%(H29)	23.0%(R4)	・達成(23.89%:R4)
	浄水施設の耐震率		100%(H30)	100%(R5)	・令和6年度においても100%を継続中

各部の主要改定事項

部局名	主要な改正事項
なばりの未来創造部	・ 関連計画の名称等の変更に伴う時点修正、改定された上位計画との整合 ・ 受援計画の策定完了に伴う修正 ・ 能登半島地震の教訓等に鑑み、避難所環境の改善、孤立地域対策、被災地の治安の維持等に係る対策の強化 ・ デジタル化(防災DX)の推進に関する追記 ・ 危機管理関連施策に係る令和7年度以降の重要業績指標の設定
総務部	・ 誤記の修正、表記の適正化等
福祉子ども部	・ 避難所環境の改善、災害ボランティア（名張市社会福祉協議会）との連携等に係る対策の強化 ・ 福祉子ども部関連施策に係る令和7年度以降の重要業績指標の設定
産業部	・ 事業継続力強化支援計画の策定完了に伴う修正 ・ 産業部関連施策に係る令和7年度以降の重要業績指標の設定
都市整備部	・ 令和5年度から耐震性のない空き家住宅を解体、除却に対する費用補助、住宅の倒壊による人的被害を未然に防止するために、令和7年度より耐震シェルター設置の費用補助を実施する旨を追記 ・ 表記の適正化、都市整備部関連施策に係る令和7年度以降の重要業績指標の設定
教育委員会	・ 避難所の環境を整えるため、指定避難所となる小中学校の施設については名張市学校施設長寿命化計画に基づき整備する旨を追記
上下水道部	・ 表記の適正化、上下水道部関連施策に係る令和7年度以降の重要業績指標の設定
消防本部	・ 震災時における消防水利確保のため、耐震性貯水槽の整備と既存防火水槽の長寿命化、 ・ 総合防災訓練等の取組である消防団を中心とした各地域の初期消火及び救助活動等の体制構築の追記 ・ 消防本部関連施策に係る令和7年度以降の重要業績指標の設定